

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県

(URL http://www.fujihensokuki.co.jp)

岐阜県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 中島 寿和

問合せ先責任者役職名 常務取締役

TEL (058) 271 - 6521

氏名 奥村 正彦

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月19日

親会社名 立川プラインド工業株式会社 (コード番号: 7989)

親会社における当社の株式保有比率: 52.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成15年 6月中間期の連結業績(平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)

## (1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H15年 6月中間期	3,385	18.8	270	388.1	313	332.9
H14年 6月中間期	2,850	6.5	55	25.0	72	21.4
H14年12月期	5,887		360		380	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
H15年 6月中間期	182	819.6	10.34	-
H14年 6月中間期	19	-	1.10	-
H14年12月期	178		9.94	-

(注) 持分法投資損益 平成15年 6月中間期 - 百万円 平成14年 6月中間期 - 百万円 平成14年12月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 平成15年 6月中間期 17,605,158株 平成14年 6月中間期 17,954,590株 平成14年12月期 17,954,396株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H15年 6月中間期	10,888	9,220	84.7	544.99
H14年 6月中間期	10,854	9,162	84.4	510.33
H14年12月期	11,186	9,263	82.8	515.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年 6月中間期 16,919,500株 平成14年 6月中間期 17,954,450株 平成14年12月期 17,953,700株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
H15年 6月中間期	161	286	241	3,157
H14年 6月中間期	288	7	645	3,519
H14年12月期	375	45	690	3,523

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

## 2. 平成15年12月期の連結業績予想(平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,600	400	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 32銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

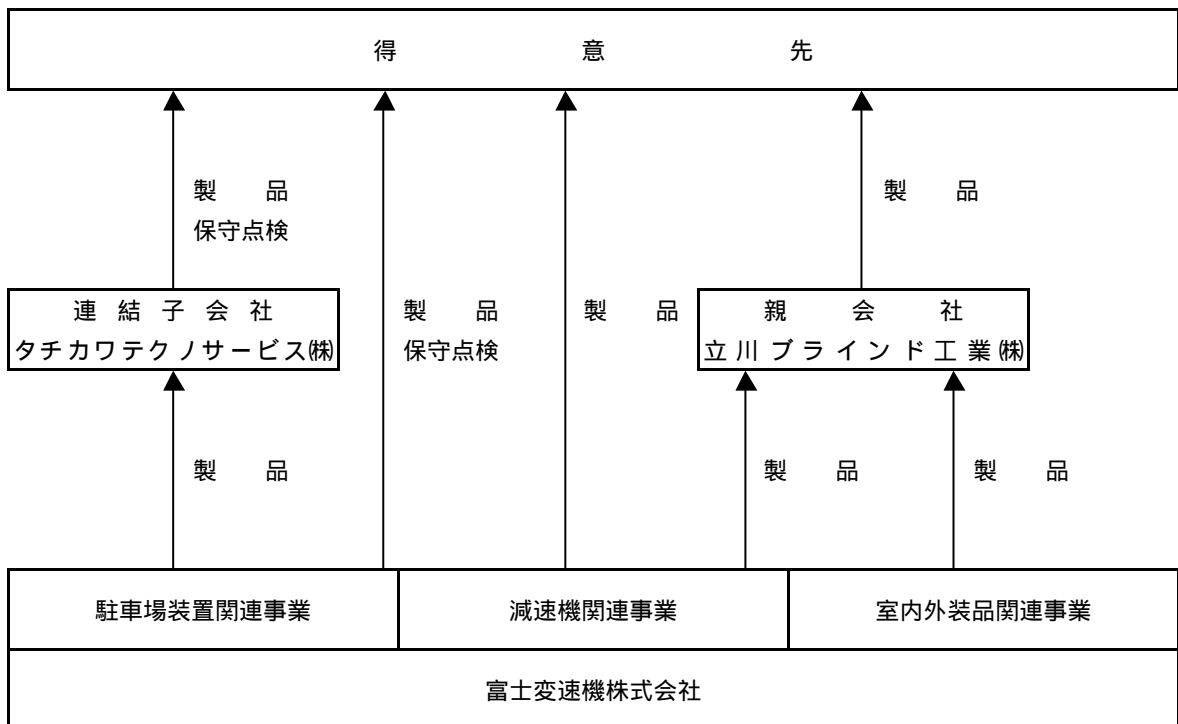
当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)及びタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

減速機関連事業.....当社は、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

駐車場装置関連事業.....当社が、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売を行い子会社であるタチカワテクノサービス株式会社が保守点検の一部を行っております。

室内外装品関連事業.....当社が、可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、駆動・回転・伝導テクノロジーを中核とするシステム製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社是「技術革新」及び社訓「初心忘るべからず、日々新たななり」のもと、顧客の皆様のご信頼を得ることを第一に、あらゆるご要望に応えることのできる技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして産業社会へ貢献していくこととしております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案しております。

## (3) 中長期的な経営戦略の基本方針

機械式立体駐車装置のメンテナンス事業の強化、立川グループ連携製品の拡大、その他の成長分野へチャレンジを行い収益水準を確保するとともに、5S運動・VM活動を推進し工場体質の革新を行い、収益力の向上を図ってまいります。

## (4) 対処すべき課題

わが国経済は、引続き厳しい経済情勢が避けられない状況にあります。このような状況のなか、当社グループといたしましては顧客の新たな要求とそれに対する他社を意識した改善活動を実施し、主に次の課題に取り組み、さらなる体質強化に努めてまいります。

- コスト低減の継続および再発クレームの撲滅
- 汎用減速機のルートの拡販
- システム化の強化
- メンテナンス・サービス機能の充実

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ適確に対応できる体制を構築するとともに、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社は上記方針に基づき以下の通り実施しております。

部長及び常勤役員で構成される常務会を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題について検討し、迅速な対応に努めております。

取締役会は、法令・定款で定められた事項及び経営に関する重要な意思決定を行う機関として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。現在取締役会は、社外取締役2名(非常勤)を含む7名で構成されており、公正な経営を心がけております。

業務執行の監査の仕組みとして、社外監査役2名(非常勤)を含む監査役4名体制にて監査役会を毎月1回以上開催するとともに、業務執行の適法性に関するチェックを行うなど、内部監査室及び会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。

当社は厳しい経営環境の中、企業価値を継続して高めていくためには、経営活動を今まで以上にスピーディーかつ効率的に、また各部門が責任を持って推進していく体制を作り、業界変化に適切に対応するための組織力強化を図り、今後とも企業倫理の確立に努めてまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年前半から、米国によるイラク戦争の勃発やアジア諸国中心に被害をもたらしたSARS(重症急性呼吸器症候群)問題により、一時景気回復には、不透明感が増しました。しかしながら、イラク戦争の早期終結による米国経済の回復、国内企業の収益改善、株価の堅調な推移により、景気は緩やかながら回復傾向にありました。

当社関連の減速機関連事業および駐車場装置関連事業の業界におきましては、減速機関連事業は比較的好調に推移する一方、駐車場装置関連事業につきましては、販売競争の激化・受注価格の低下等により、依然として厳しい状況が続きました。

こうした状況下におきまして当社グループといたしましては、全社を通じ業績の向上に努力しました結果、当中間期の連結売上高は3,385百万円(前年同期比18.8%増)の増収となりました。また、損益面につきましては、全社においてコストダウンの継続的な推進により、営業利益270百万円(前年同期比388.1%増)、経常利益313百万円(前年同期比332.9%増)、中間純利益は182百万円(前年同期比819.6%増)と前年同期を大幅に上回ることができました。

次に、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### [減速機関連事業]

シャッター開閉機の増加および汎用減速機「V X series」の拡販に努力し、売上高は1,421百万円(前年同期比20.0%増)となりました。営業利益は、売上高の増収および生産性の向上、材外注費の削減等原価低減により63百万円(前年同期は46百万円の損失)となりました。

### [駐車場装置関連事業]

積極的な営業展開および、大型物件の完工により、売上高は1,757百万円(前年同期比25.0%増)と大幅な増収となりました。営業利益につきましても、売上高の増収およびコストダウンの推進による原価低減により179百万円(前年同期比263.8%増)となりました。

### [室内外装品関連事業]

大型物件の減少ならびに価格競争の激化により、売上高は206百万円(前年同期比20.6%減)と厳しい結果となりました。営業利益は、売上高の減収により27百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、3,157百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は161百万円(前中間連結会計期間は288百万円増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少額137百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益319百万円による増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 286百万円(前中間連結会計期間は 7百万円減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 100百万円、兄弟会社への資金の貸付けによる支出 100百万円に加え、有形固定資産の取得による支出 66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、241百万円(前中間連結会計期間は 645百万円減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 196百万円に加え、株主配当金の支払が 44百万円あったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年 12月期	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 6月中間期
株主資本比率(%)	80.7	81.7	82.8	84.7
時価ベースの株主資本比率(%)	40.5	40.0	23.4	30.3
債務償還年数(年)	12.3	1.1		
インフレスタガバレッジ・レシオ(倍)	2.9	52.7	67.6	83.5

- (1) 株主資本比率  $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$   
(2) 時価ベースの株主資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
(3) 債務償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
(4) インフレスタガバレッジ・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表内に計上されている短期借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

下半期の見通しといたしましては、このまま米国経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待されます。また、政府による構造改革の更なる強化で、金融・資本市場の安定およびデフレ克服にも期待されますが、海外経済の先行きを巡る不透明感や、今後の株価・長期金利の動向に十分に留意する必要があります。

このような状況のなかで当社グループといたしましては、引き続き各プロジェクトチームによるコストダウンの推進と競争力の強化を継続させるとともに、製造を中心に製品の品質向上・クレームの低減に努め、また、販売戦略として顧客満足と評価を勝ち取ることを目標に、全社を挙げて売上・受注の獲得に努力する所存であります。

なお、通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高 6,600百万円、経常利益 400百万円、当期純利益 230百万円を予定しております。

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年12月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1							
現金及び預金		3,519,745		3,157,383		3,523,307	
2	3						
受取手形、売掛金及 び完成工事未収入金		1,422,907		1,744,518		1,589,748	
3							
たな卸資産		1,092,797		1,171,722		1,285,877	
4							
繰延税金資産		17,359		23,578		27,935	
5	2						
未収入金		643,253		538,350		710,418	
6							
その他		62,301		77,922		44,835	
7							
貸倒引当金		25,464		10,015		14,622	
流動資産合計		6,732,901	62.0	6,703,459	61.6	7,167,500	64.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1							
建物及び構築物		2,505,474		2,516,479		2,512,894	
減価償却累計額		1,283,018	1,222,456	1,345,774	1,170,705	1,316,998	1,195,895
2							
機械装置及び運搬具		1,801,012		1,743,377		1,751,312	
減価償却累計額		1,316,373	484,639	1,345,211	398,165	1,313,687	437,625
3							
土地			1,571,198		1,571,198		1,571,198
4							
建設仮勘定					11,528		
5							
その他		501,760		494,882		515,714	
減価償却累計額		418,732	83,027	410,037	84,845	437,606	78,107
有形固定資産合計		3,361,321	31.0	3,236,443	29.7	3,282,826	29.3
(2) 無形固定資産			0.3		0.5		0.3
			27,727		53,316		32,806
(3) 投資その他の資産							
1							
投資有価証券		407,193		532,480		366,183	
2							
繰延税金資産		170,329		134,204		181,774	
3							
その他		199,974		273,424		200,065	
4							
貸倒引当金		44,700		44,820		44,700	
投資その他の資産合計		732,796	6.7	895,288	8.2	703,324	6.3
固定資産合計		4,121,845	38.0	4,185,047	38.4	4,018,957	35.9
資産合計		10,854,747	100.0	10,888,507	100.0	11,186,458	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年12月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形、買掛金及 び工事未払金	1,155,360		1,022,923		1,186,565	
2	未払法人税等	35,484		109,425		167,108	
3	製品等保証引当金	4,115		2,045		3,464	
4	賞与引当金	24,386		26,323		25,756	
5	その他	125,762		194,982		189,258	
	流動負債合計	1,345,109	12.4	1,355,700	12.4	1,572,153	14.1
固定負債							
1	退職給付引当金	266,152		267,449		265,171	
2	役員退職慰労引当金	76,698		40,357		81,166	
3	その他	4,028		4,028		4,028	
	固定負債合計	346,880	3.2	311,835	2.9	350,366	3.1
	負債合計	1,691,989	15.6	1,667,536	15.3	1,922,519	17.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	2,507,500	23.1			2,507,500	22.4
	資本準備金	3,896,950	35.9			3,896,950	34.8
	連結剰余金	2,763,409	25.4			2,877,199	25.7
	その他有価証券評価差額金	4,960	0.0			17,429	0.1
		9,162,898	84.4			9,264,220	82.8
	自己株式	141	0.0			282	0.0
	資本合計	9,162,757	84.4			9,263,938	82.8
	資本金			2,507,500	23.0		
	資本剰余金			3,896,950	35.8		
	利益剰余金			2,991,181	27.5		
	その他有価証券評価差額金			22,117	0.2		
	自己株式			196,778	1.8		
	資本合計			9,220,970	84.7		
	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,854,747	100.0	10,888,507	100.0	11,186,458	100.0

# 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書				
		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
売上高			2,850,539	100.0		3,385,147	100.0	5,887,871	100.0	
売上原価			2,382,161	83.6		2,700,628	79.8	4,745,603	80.6	
売上総利益			468,377	16.4		684,519	20.2	1,142,268	19.4	
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬及び従業員給料手当		157,662			171,760		327,181			
2 賞与引当金繰入額		6,933			7,822		7,147			
3 役員退職慰労引当金繰入額		4,467			3,941		8,934			
4 販売手数料		5,871			7,442		6,021			
5 研究開発費		27,868			30,127		58,842			
6 その他		210,104	412,907	14.5	192,679	413,774	12.2	373,329	781,456	13.3
営業利益			55,470	1.9		270,744	8.0		360,812	6.1
営業外収益										
1 受取利息		734			100		926			
2 受取配当金		2,047			2,874		3,514			
3 特許権使用料		22,511			47,168		34,801			
4 その他		10,105	35,398	1.2	8,872	59,016	1.7	16,334	55,576	1.0
営業外費用										
1 支払利息		3,727			1,939		6,027			
2 たな卸資産廃棄損		13,685			13,294		27,763			
3 その他		1,059	18,472	0.6	1,130	16,363	0.4	2,563	36,354	0.6
経常利益			72,396	2.5		313,398	9.3		380,034	6.5
特別利益										
1 固定資産売却益		13					158			
2 貸倒引当金戻入益		4,739			4,797		3,941			
3 製品等保証引当金戻入額		7,066			337		7,602			
4 償却債権取立益			11,818	0.4	5,268	10,402	0.3		11,702	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	1				29		4,586			
2 固定資産除却損	2	1,181			4,539		2,615			
3 投資有価証券評価損		23,132					42,980			
4 ゴルフ会員権評価損		16,470	40,785	1.4	4,569		16,470	66,653	1.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			43,430	1.5		319,231	9.4		325,083	5.5
法人税、住民税及び事業税		37,615			111,859		173,919			
法人税等調整額		13,997	23,618	0.8	25,176	137,035	4.0	27,324	146,594	2.5
中間(当期)純利益			19,811	0.7		182,195	5.4		178,488	3.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,792,673				2,792,673
連結剰余金減少高							
1 配当金		44,886				89,772	
2 役員賞与		4,190	49,076			4,190	93,962
中間(当期)純利益			19,811				178,488
連結剰余金中間 期末(期末)残高			2,763,409				2,877,199
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				3,896,950	3,896,950		
資本剰余金中間期末残高					3,896,950		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				2,877,199	2,877,199		
利益剰余金増加高							
中間純利益				182,195	182,195		
利益剰余金減少高							
1 配当金				44,884			
2 役員賞与				23,330	68,214		
利益剰余金中間期末残高					2,991,181		

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	43,430	319,231	325,083
2	減価償却費	109,844	98,732	226,001
3	貸倒引当金の増減額	28,693	4,485	17,851
4	製品等保証引当金の減少額	8,031	1,419	8,682
5	賞与引当金の増加額	4,864	567	6,233
6	退職給付引当金の増減額	1,102	2,278	2,083
7	役員退職慰労引当金の増減額	4,467	40,809	8,934
8	固定資産除売却損益	1,168	4,569	7,043
9	投資有価証券評価損	23,132		42,980
10	受取利息及び受取配当金	2,782	2,975	4,441
11	支払利息	3,727	1,939	6,027
12	売上債権の増減額	77,643	8,837	282,311
13	たな卸資産の増減額	55,512	114,154	248,591
14	仕入債務の増減額	240,882	137,638	202,177
15	役員賞与の支払額	4,190	23,330	4,190
16	その他	8,427	9,574	102,282
	小計	302,521	330,078	394,317
17	利息及び配当金の受取額	2,937	3,240	4,601
18	利息の支払額	3,260	1,939	5,556
19	法人税等の支払額	13,201	169,541	17,881
営業活動によるキャッシュ・フロー		288,997	161,837	375,479
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	21,688	66,475	67,843
2	有形固定資産の売却による収入	50	95	17,865
3	無形固定資産の取得による支出	6,156	26,438	15,009
4	投資有価証券の取得による支出		100,000	
5	貸付けによる支出		100,000	
6	その他	20,273	6,451	19,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,520	286,367	45,360
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増減額	600,000		600,000
2	配当金の支払額等	45,083	44,898	90,164
3	自己株式の取得による支出		196,496	
財務活動によるキャッシュ・フロー		645,083	241,394	690,164
現金及び現金同等物の増減額		363,606	365,923	360,044
現金及び現金同等物の期首残高		3,883,352	3,523,307	3,883,352
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,519,745	3,157,383	3,523,307

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 タチカワテクノサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      製品・原材料・仕掛品                      総平均法による原価法                      未成工事支出金                      個別法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産                      定率法                      ただし、建物(附属設備を除く)については定額法                      無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産                      同左</p> <p style="margin-left: 20px;">無形固定資産                      同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産                      同左</p> <p style="margin-left: 20px;">無形固定資産                      同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品等保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品等保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額は、前中間連結会計期間未まで受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に含めて表示していましたが、その内容をより適切に示すため、前連結会計年度より未収入金に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における当該金額は、375,434千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失のその他に含めて表示してありましたゴルフ会員権評価損については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は、19,600千円であります。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間の41.1%から39.8%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,300千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が4,785千円、その他有価証券評価差額金が484千円、それぞれ増加しております。</p>	

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在	前連結会計年度末 平成14年12月31日現在
1 受取手形裏書譲渡高 1,984千円 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 629,269千円が含まれております。 3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,477千円	1 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 534,849千円が含まれております。	1 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 705,768千円が含まれております。 3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 33,247千円

### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 1,181千円 有形固定資産	1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 29千円 及び運搬具 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 307千円 及び構築物 機械装置 427千円 及び運搬具 その他 3,804千円 有形固定資産 合計 4,539千円	1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 4,586千円 及び運搬具 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 356千円 及び構築物 機械装置 300千円 及び運搬具 その他 1,958千円 有形固定資産 合計 2,615千円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日				当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日				前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	86,130	23,179	62,950	機械装置及び運搬具	104,787	40,396	64,391	機械装置及び運搬具	104,787	31,516	73,270
その他有形固定資産	19,173	12,974	6,198	その他有形固定資産	14,295	11,204	3,091	その他有形固定資産	19,173	14,756	4,417
無形固定資産	18,228	16,221	2,006	無形固定資産	7,482	7,191	291	無形固定資産	18,228	17,521	706
合計	123,531	52,376	71,155	合計	126,565	58,791	67,773	合計	142,189	63,794	78,395
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 19,177千円				1年以内 19,826千円				1年以内 20,960千円			
1年超 51,977千円				1年超 47,947千円				1年超 57,434千円			
計 71,155千円				計 67,773千円				計 78,395千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,831千円				支払リース料 10,621千円				支払リース料 22,249千円			
減価償却相当額 10,831千円				減価償却相当額 10,621千円				減価償却相当額 22,249千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,184,557	1,406,064	259,918	2,850,539		2,850,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,258			45,258	(45,258)	
計	1,229,816	1,406,064	259,918	2,895,798	(45,258)	2,850,539
営業費用	1,276,718	1,356,614	206,996	2,840,328	(45,258)	2,795,069
営業利益又は営業損失( )	46,901	49,449	52,922	55,470		55,470

当中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,421,273	1,757,483	206,390	3,385,147		3,385,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,837			81,837	(81,837)	
計	1,503,111	1,757,483	206,390	3,466,985	(81,837)	3,385,147
営業費用	1,439,707	1,577,569	178,964	3,196,240	(81,837)	3,114,402
営業利益	63,404	179,914	27,426	270,744		270,744

前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,501,976	2,819,038	566,856	5,887,871		5,887,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,300			132,300	(132,300)	
計	2,634,276	2,819,038	566,856	6,020,171	(132,300)	5,887,871
営業費用	2,632,193	2,583,634	443,531	5,659,359	(132,300)	5,527,059
営業利益	2,083	235,403	123,325	360,812		360,812

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 減速機関連事業.....減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
- (2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
- (3) 室内外装品関連事業.....可動間仕切

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年6月30日現在)

### 有価証券

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	386,511	378,092	8,418
(2) 債券			
(3) その他			
合計	386,511	378,092	8,418

(注) 当中間連結会計期間において、時価のある株式について23,132千円の減損処理を行っています。

#### 2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円

(当中間連結会計期間末)(平成15年6月30日現在)

### 有価証券

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,663	403,379	36,715
(2) 債券			
(3) その他			
合計	366,663	403,379	36,715

#### 2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円  
優先出資証券 100,000千円

(前連結会計年度末)(平成14年12月31日現在)

### 有価証券

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,663	337,082	29,580
(2) 債券			
(3) その他			
合計	366,663	337,082	29,580

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について42,980千円の減損処理を行っています。

#### 2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

##### その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,415,170	122.2
駐車場装置関連事業	1,675,862	108.4
室内外装品関連事業	199,655	77.8
合計	3,290,688	111.1

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,427,342	114.1	365,781	120.9
駐車場装置関連事業	1,789,231	151.5	1,662,026	118.4
室内外装品関連事業	204,613	78.7	3,920	99.7
合計	3,421,187	127.1	2,031,728	118.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,421,273	120.0
駐車場装置関連事業	1,757,483	125.0
室内外装品関連事業	206,390	79.4
合計	3,385,147	118.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
富士電機モータ(株)	346,597	12.2	富士電機モータ(株)	397,737	11.7
			(株)リョウナン施設	362,927	10.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.fujihensokuki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 奥村 正彦

TEL (058) 271 - 6521

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年 9月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成15年 6月中間期の業績 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)

## (1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H15年 6月中間期	3,158	21.3	252	603.6	306	408.7
H14年 6月中間期	2,602	8.9	35	46.2	60	29.6
H14年 12月期	5,414		326		354	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
H15年 6月中間期	182	-	10.34	
H14年 6月中間期	15	-	0.88	
H14年12月期	166		9.29	

(注) 期中平均株式数 H15年 6月中間期 17,605,158株 H14年 6月中間期 17,954,590株 H14年12月期 17,954,396株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
H15年 6月中間期	2.50		-	
H14年 6月中間期	2.50		-	
H14年12月期	-		5.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H15年 6月中間期	10,812	9,201	85.1	543.86
H14年 6月中間期	10,771	9,145	84.9	509.38
H14年12月期	11,093	9,239	83.3	514.62

(注) 期末発行済株式数 H15年 6月中間期 16,919,500株 H14年 6月中間期 17,954,450株 H14年12月期 17,953,700株  
 期末自己株式数 H15年 6月中間期 1,035,500株 H14年 6月中間期 550株 H14年12月期 1,300株

## 2. 平成15年12月期の業績予想 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	6,170	380	220	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円74銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年6月30日現在		当中間会計期間末 平成15年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年12月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,454,162		3,091,012		3,439,029	
2	3	817,114		934,781		905,560	
3		284,993		364,403		318,379	
4		256,968		389,883		309,266	
5		1,091,786		1,170,176		1,285,877	
6	2	643,253		538,350		710,418	
7		78,099		98,916		69,697	
8		24,555		6,682		11,473	
流動資産合計		6,601,823	61.3	6,580,843	60.9	7,026,755	63.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	1,165,372		1,120,729		1,142,669	
2		465,589		396,926		435,905	
3		1,571,198		1,571,198		1,571,198	
4		159,161		147,588		133,054	
有形固定資産合計		3,361,321	31.2	3,236,443	29.9	3,282,826	29.6
(2) 無形固定資産		27,248	0.3	53,022	0.5	32,420	0.3
(3) 投資その他の資産							
1		825,317		987,355		795,710	
2		44,700		44,700		44,700	
投資その他の資産合計		780,617	7.2	942,655	8.7	751,010	6.8
固定資産合計		4,169,187	38.7	4,232,121	39.1	4,066,258	36.7
資産合計		10,771,010	100.0	10,812,965	100.0	11,093,013	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年6月30日現在		当中間会計期間末 平成15年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年12月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		641,211		679,091		711,543	
2 買掛金		188,209		232,724		293,620	
3 工事未払金		294,867		83,679		153,304	
4 未払法人税等		26,600		102,641		155,670	
5 引当金		27,451		27,234		28,086	
6 設備支払手形		8,570				7,319	
7 その他	4	93,958		177,425		156,812	
流動負債合計			11.9	1,302,798	12.0	1,506,358	13.6
固定負債							
1 退職給付引当金		266,152		267,449		265,171	
2 役員退職慰労引当金		74,265		36,711		78,126	
3 その他		4,028		4,028		4,028	
固定負債合計			3.2	308,189	2.9	347,326	3.1
負債合計			15.1	1,610,988	14.9	1,853,684	16.7
(資本の部)							
資本金							
		2,507,500	23.3			2,507,500	22.6
資本準備金							
		3,896,950	36.2			3,896,950	35.1
利益準備金							
		244,337	2.3			244,337	2.2
その他の剰余金							
1 任意積立金		2,307,077				2,307,077	
2 中間(当期)未処分利益		194,932				301,175	
その他の剰余金合計			23.2			2,608,252	23.5
その他有価証券評価差額金							
		4,960	0.1			17,429	0.1
		9,145,836	84.9			9,239,610	83.3
自己株式							
		141	0.0			282	0.0
資本合計			84.9			9,239,328	83.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年6月30日現在		当中間会計期間末 平成15年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年12月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				2,507,500	23.2		
資本剰余金							
資本準備金				3,896,950			
資本剰余金合計				3,896,950	36.0		
利益剰余金							
1 利益準備金				244,337			
2 任意積立金				2,350,000			
3 中間未処分利益				377,850			
利益剰余金合計				2,972,187	27.5		
其他有価証券評価差額金				22,117	0.2		
自己株式				196,778	1.8		
資本合計				9,201,976	85.1		
負債及び資本合計		10,771,010	100.0	10,812,965	100.0	11,093,013	100.0

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		2,602,778	100.0	3,158,081	100.0	5,414,137	100.0
売上原価	1	2,202,103	84.6	2,539,256	80.4	4,402,239	81.3
売上総利益		400,674	15.4	618,825	19.6	1,011,898	18.7
販売費及び一般管理費	1	364,786	14.0	366,326	11.6	685,388	12.7
営業利益		35,888	1.4	252,498	8.0	326,509	6.0
営業外収益	2	42,839	1.6	70,601	2.2	64,653	1.2
営業外費用	3	18,432	0.7	16,351	0.5	36,311	0.6
経常利益		60,294	2.3	306,748	9.7	354,851	6.6
特別利益	4	11,818	0.5	10,396	0.3	11,661	0.2
特別損失	5	40,785	1.6	4,569	0.1	66,653	1.3
税引前中間(当期)純利益		31,327	1.2	312,576	9.9	299,859	5.5
法人税、住民税及び事業税		28,585		105,074		157,987	
法人税等調整額		12,983	15,602	25,319	130,394	24,981	133,005
中間(当期)純利益		15,725	0.6	182,182	5.8	166,853	3.1
前期繰越利益		179,207		195,668		179,207	
中間配当額						44,886	
中間(当期)末処分利益		194,932		377,850		301,175	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く) については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェア については社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に財務内容を評価し、回 収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支 出に充てるため、過年度の実 績を基準として無償補修費用 見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額基準により計 上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日
(中間貸借対照表関係) ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額は、前中間会計期間末まで売掛金に含めて表示しておりましたが、その内容をより適切に示すため、前事業年度より未収入金に含めて表示しております。なお、前中間会計期間末における当該金額は、375,434千円であります。	

## 追加情報

前中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
(中間貸借対照表関係) 中間財務諸表等規則の改正により、前中間会計期間末まで流動資産のその他に計上しておりました自己株式は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお、前中間会計期間末における当該金額は31千円であります。		
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。  なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	
	(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前中間会計期間の41.1%から39.8%に変更されております。  その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,300千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が4,785千円、その他有価証券評価差額金が484千円、それぞれ増加しております。	

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年6月30日現在	当中間会計期間末 平成15年6月30日現在	前事業年度末 平成14年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,018,124千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,101,023千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,068,292千円
2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 629,269千円	2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 534,849千円	2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 705,768千円
3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 30,477千円		3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 33,247千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4 消費税等の取扱い

### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 減価償却実施額 有形固定資産 106,626千円 無形固定資産 3,005千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 92,717千円 無形固定資産 5,835千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 218,888千円 無形固定資産 6,687千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 727千円 特許権使用料 22,511千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 100千円 特許権使用料 47,168千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 913千円 特許権使用料 34,801千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,727千円 たな卸資産 13,685千円 廃棄損	3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,939千円 たな卸資産 13,294千円 廃棄損	3 営業外費用の主要項目 支払利息 6,027千円 たな卸資産 27,763千円 廃棄損
4 特別利益の主要項目 製品等保証 7,066千円 引当金戻入額	4 特別利益の主要項目 償却債権取立益 5,268千円 貸倒引当金戻入益 4,791千円	4 特別利益の主要項目 製品等保証 7,602千円 引当金戻入額
5 特別損失の主要項目 投資有価証券 23,132千円 評価損 ゴルフ会員権 16,470千円 評価損	5	5 特別損失の主要項目 投資有価証券 42,980千円 評価損 ゴルフ会員権 16,470千円 評価損

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日				当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日				前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	86,130	23,179	62,950	機械及び装置	86,130	37,534	48,595	機械及び装置	86,130	30,357	55,772
その他有形固定資産	19,173	12,974	6,198	その他有形固定資産	32,953	14,065	18,887	その他有形固定資産	37,831	15,915	21,915
無形固定資産	18,228	16,221	2,006	無形固定資産	7,482	7,191	291	無形固定資産	18,228	17,521	706
合計	123,531	52,376	71,155	合計	126,565	58,791	67,773	合計	142,189	63,794	78,395
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 19,177千円				1年以内 19,826千円				1年以内 20,960千円			
1年超 51,977千円				1年超 47,947千円				1年超 57,434千円			
計 71,155千円				計 67,773千円				計 78,395千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,831千円				支払リース料 10,621千円				支払リース料 22,249千円			
減価償却相当額 10,831千円				減価償却相当額 10,621千円				減価償却相当額 22,249千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			